会 議 録

会議の名称	第4回 東由利地域協議会
開催日時	平成21年2月26日(木) 午前9時30分
開催場所	東由利総合支所 第3・4・5会議室(2階)
出席者氏名	「出席者名簿」のとおり
欠席者氏名	村上主江、阿部清太郎、阿部陽悦、小松勝男、 小松佳和、大庭時晴、大沼武彦、谷口幸子、 阿部タツ子、大日向操子、大日向幸子、 小島静子、金子拓雄
<p>会議次第</p> <p>1. 開 会</p> <p>2. 挨拶</p> <p>3. 案 件</p> <p style="padding-left: 40px;">1) 由利本荘市学校環境適正化計画について</p> <p style="padding-left: 40px;">2) 補正予算、及び平成21年度の事業計画について 補正予算(地域活性化・生活対策臨時交付金)について 平成21年度・東由利地域主要事業計画について</p> <p style="padding-left: 40px;">3) 次期地域協議会の在り方について 現委員任期について 次期地域協議会委員数及び地域協議会のあり方について</p> <p>4. その他</p> <p>5. 閉 会</p>	
会議の経過	別紙のとおり

出席者名簿

(地域協議会委員 12名)

役職名	氏 名	備 考
会 長	遠 藤 忠 平	
副 会 長	長谷山 光	
	小 番 正 裕	
	阿 部 一 郎	
	阿 部 竹 雄	
	梅 津 榮 一	
	畠 山 与 一	
	梅 津 嘉一郎	
	畠 山 勉	
	今 野 登和子	
	畠 山 鋼	
	小 松 信 子	
	高 橋 慶 助	
	石 渡 力 造	
	長谷山 博 昭	
	小 松 耕之助	

理 事	佐々木 永 吉	
教 育 次 長	須 田 高	
教育委員会主幹	斎 藤 忠 広	
教育総務課長	石 川 裕	
総 合 支 所 長	伊 藤 俊 彦	
振 興 課 長	加 賀 秀 喜	
市 民 課 長	佐 藤 順 一	
福祉保健課長	佐々木 喜 隆	
産 業 課 長	柴 田 和 尋	
建 設 課 長	小 松 建	
東光苑施設長	大 庭 敏 昭	
教育学習課長	高 橋 悦 子	
事 務 局	高 橋 裕 子	
	小助川 洋	

会議の経過

第4回 東由利地域協議会

と き 平成21年 2月26日(木)
午後9時30分～11時25分
ところ 東由利総合支所
第3・4・5会議室

1. 開 会 午後9時30分

2. 挨拶
会長挨拶

第4回地域協議会に集まって頂き感謝申し上げます。

今日は、3つの案件があるようだが、盛会に協議会が終わられるよう協力願いたい。

3. 案件

須田教育次長	(1) 由利本荘市学校環境適正化計画について 由利本荘市の児童数が毎年150人前後減少傾向であること、学校施設の耐震化問題、その現状を踏まえ、学校環境適正化検討委員会を設置した。 委員会の提言を元に教育委員会で審議し、由利本荘市学校環境適正化計画を作成した。 計画について説明したい。
斎藤教育委員会主幹	(計画の概要を資料により説明) 由利本荘市学校環境適正化計画について概要を説明する。 ポイントとして、優良な学習環境の確保。児童数の減少。高瀬、八塩小学校も減少している。八塩小学校は複式学級にならざるをえない状況だ。複式学級には良さもあるが問題点も多々ある。学校の統廃合。将来的には本荘地域以外は、一地域に一小中学校を構想予定だ。学校の耐震化調査及び耐震補強の実施。

統廃合による通学距離が延びる児童に対しては、通学手段等、配慮の必要がある。

石川
教育総務課長

由利本荘市内には32校の小中学校がある。
建築基準法が改正され、旧法の基準は現法の耐震基準には当てはまらない。新基準の条件を満たさない校舎の耐震化を進めていく予定だ。単年度に耐震診断と補強を進めることが困難な校舎には複数年にわたり補強を行いたい。

東由利地域の両小学校は耐震化については問題がない。東由利中学校については対策が必要となる。一方で、東由利中学校は改築を検討している。新校舎を建設する学校の耐震対策はしないのだが、昭和45年3月に建築された東由利中学校の教室棟の部分には耐震診断を行い、必要であれば耐震補強を行う考えだ。

斎藤教育委員
会主幹

配付した会議録については、2月9日に東由利総合支所で開催された保育園、小学校の保護者説明会のものの一部である。

議長

質問はないか。
学校統合については、時期がだんだんと明確になってきている。2月9日の保護者説明会の出席者のうち80%が八塩学区の方であった。八塩小学校側の関心が高い。

A委員

学校統合も時代の流れであり、統合した場合は高瀬小学校に通うのが自然だと感じる。
残念なことは、東由利地域の子供の数の減少が大きいことだ。
父兄については、感覚的には統合などは問題とはならないと思う。

B委員

八塩学区の説明会に出席した。過去、住吉地域では、玉米小学校への統合で議論があった。しかし、複式学級化はどうしても避けたいということは同じである。ただし、距離が遠いので、スムーズに移動できるようにバスなどの環境作りをしてほしい。特に奥まった地域は過疎化が進展し、子供の数が減ってしまうので、子供たちには楽しく過ごして欲しい。統合は問題がない。

C委員	私から質問したい。平成21年度から統合に向けた作業に入ると言うことだが、環境作りの手順、作業手順を教えて欲しい。
須田教育次長	高瀬小学校に移ったときの問題や名称等、課題はある。統合に関する協議会等を設置して環境作りを進めていきたいと考えている。
議長	2) 補正予算、及び平成21年度の事業計画について 補正予算(地域活性化・生活対策臨時交付金)について 平成21年度・東由利地域主要事業計画
加賀振興課長	(振興課所管分について説明)
伊藤 総合支所長	この地域活性化・生活対策臨時交付金について、国の2次補正予算の分となる。市議会では2月3日に可決した分と、今開会中の議会で議決する分がある。平成21年度当初予算については、今の定例会で出しているものとなる。
佐藤市民課長	(市民課所管分について説明)
佐々木 福祉保健課長	(福祉保健課所管分について説明)
柴田産業課長	(産業課所管分について説明)
小松建設課長	(建設課所管分について説明)
大庭施設長	(東光苑所管分について説明)
高橋 教育学習課長	(教育学習課所管分について説明)
議長	質問はないか。
A委員	東由利の目玉は湯楽里であり、これはなくなってもらいたくない。そこで、湯楽里に市からどの程度支払っているのか、湯楽里の累積赤字はどのくらいか、もし赤字が増加した場合、

市にとっての位置づけはどのようなものか。

次に、大琴の団地はどうするのか。

最後に、不況について、総合支所にも看板があったが実際の対策とその利用度合いを教えて欲しい。

柴田産業課長 湯楽里については、4千万の予算の内、指定管理料として3千250万を支払っている。

C委員 国から払われるものではないのか。

柴田産業課長 道の駅管理料は、一般財源のみである。湯楽里の経営状態については、毎月2千100万から2千200万円の売上がある。しかし、経費も似たような金額がかかっており、冬期間は客足が止まってしまう。昨年度はかなり落ち込んだ。単年度で1千300万円の赤字で、累積赤字は2千800万円である。これは景気の影響で落ち込んでいる。

加賀振興課長 大琴の分譲住宅地については、市のホームページに掲載して宣伝している。また、東京東由利会へパンフレットの送付をしている。引き続き宣伝、販売促進に努めたい。

柴田産業課長 不況対策について、緊急商工業振興事業の緊急地域消費拡大事業、特別中小企業融資斡旋利子補給事業、緊急就職支援研修事業がその対策にあたる。

市としては、経営継続のための融資を受ける際の利子補給をしている。

資金調達については相談してほしい。

A委員 湯楽里は福祉施設という意味合いも兼ねているので、支援の継続を願いたい。

議長 ほかに。

B委員 街路灯について、これは市道に設置するものことだと思うが、下小屋線のカーブに設置して欲しい。県の方にも呼びかけて欲しい。

小松建設課長	<p>県道については要望をしている。県では基準もあるので、それに沿わないものは市で設置する。再度確認したい。全地域で多数の要望があるため、タイムロスはご了承いただきたい。</p>
D 委員	<p>消火栓について、これはホースが古くなったその交換のためか。ホースはもう一本あるといいので、延長をお願いしたい。</p> <p>分団の屯所敷地について、由利本荘市内の地域ごとにより地代の支払いの有無について扱いが異なっているようだ。</p>
佐藤市民課長	<p>地域活性化・生活対策臨時交付金における事業は、ホースではなく消火栓本体の事業である。</p> <p>分団屯所の敷地について、東由利地域でも自治会で借用しているところもあれば、そうでないところもある。市としては、自治会で処理をお願いしたい。</p>
E 委員	<p>大琴の分譲宅地については、思い切った対策が必要ではないか。例えば坪単価を半額にするとか、用途を変更して家庭菜園として貸し出すなど。</p> <p>旧大琴小学校のプールの解体の目処はいつか。</p>
加賀振興課長	<p>分譲宅地販売については、検討し努力したい。</p>
高橋 教育学習課長	<p>大琴小学校のプールについては、現在社会体育施設という位置づけだ。現段階で解体の予定は立っていない。解体後の跡地利用については、教育総務課にも相談して考えていきたい。</p>
E 委員	<p>プールについては、国の補助金による制限もあるのか。</p>
高橋 教育学習課長	<p>償還期間が30年でだいたい終わった頃である。</p>
E 委員	<p>一日も早くお願いしたい。</p>
高橋 教育学習課長	<p>そのように検討する。</p>
F 委員	<p>火災報知器の義務について、音量や性能を知らないので教え</p>

て欲しい。義務化されていれば、設置方法などで高齢な方に対する支援などはあるのか。

次に、高瀬小学校の通学路のことだが、島からきて上里に向かう道路側溝の深さが、1 mもあるので危険である。対策をお願いしたい。

佐藤市民課長

火災報知の設置は、新築については義務である。また、既存家屋については平成23年まで設置するようになっており。各家庭に設置方法に関するチラシを何度か出している。今現在、自治体からの補助金制度はないが、報知器自体安いものもある。

高橋
教育学習課長

通学路について、建設課と一緒に現地を確認に行きたい。

C委員

火災報知器の設置について、周知を徹底して欲しい。

伊藤
総合支所長

明確な時期はわからないが、間もなく、消防署から各家庭を回るようである。

F委員

なるべく早くしてほしい。

G委員

学校統合について、2月14日に秋田魁新報に秋田市教育委員会の統合の記事が載っていた。秋田市の岩見三内小学校を中学校の敷地に併設するというものである。また、豊岩小・中学校が同一敷地にあり、効果をあげているとある。

東由利中学校については、老朽化で平成25年から建てることになっている。また、小学校は平成21年から23年に統合を検討とある。同じ建物に併設する考えはいかがか。

次に、地域活性化・生活対策臨時交付金について、定住自立圏構想先行実施団体割増額が1億7千460万円とあり、基金積立とするとあるが、定住自立圏構想について説明して欲しい。

石川
教育総務課長

学校統合について、子供の数が減少しており、小中同一校舎併設については、子供たち自身にとっても、お兄さんお姉さんと一緒になれるという点でメリットもある。

教員数も小規模な学校では余裕が無く、専門科目の教員がない場合もあるが、小・中一緒だと補い合え、効果が高い。

なお、学校建設には20億円近くかかる見込みである。東由利中学校についても併設の方が、別々に建てるよりも安上がりではある。この学校建設時には、国から補助金が出るのであるが、東由利中学校については老朽化により危険対策で補助金の対象となる。また、今の高瀬小学校・八塩小学校を統合せずに、新校舎を造ってからその後で統合して入ると補助金の対象となる。ただし、高瀬・八塩両小学校は耐震性で問題はなく、統合してから中学校の校舎に移った場合は、ただの移転扱いとなり補助がない。

小学校の校舎も、10から20年後には老朽化する、そのときに中学校敷地内に移すことも考えていきたい。

佐々木理事

定住自立圏構想について、これは過疎や人口減少の問題への対策として新しくできたものである。全国では20数団体、東北では3団体しかない先行実施団体に由利本荘市が選ばれた。これによる割増分はそのまま基金化する。

現在、構想の具体に向けた計画を策定している最中である。中心部と周辺部が共有できるようにしていきたい。

G委員

財源はもらったということだが、どういう構想・計画なのか。

伊藤
総合支所長

国から由利本荘市が対象とされたのが今年に入ってからである。各地区を回って意見を聞いて、今はまとめているところである。例えば、交通網やCATVに関してなどがある。まとめ次第お知らせしたい。

議長

ほかにないか。なければ次の案件に。

加賀振興課長

3) 次期地域協議会の在り方について

現委員任期について

平成17年7月1日に委員の皆さんに委嘱状を交付したが、この際、平成21年3月31日までという承諾書をもっているが、これについて任期4年という条文と合わない形となっている。条例上の任期は平成21年6月30日までとなるので、それまでの間は委員であるということを認識していただきたい。

なお、地域協議会会長・副会長会議で出たことだが、平成2

1年3月から6月までは地域協議会は開催しないこととなっている。

加賀振興課長

次期地域協議会委員数及び地域協議会の在り方について各地域で地域協議会の持ち方を考えることとなっている。委員構成人数が多いという意見も多い。委員の人数についても話し合っ欲しい。

問題点としては、出席率があまりよくないということ、地域協議会が住民に知られていないこと、条例とのずれを生じていること、住民自治のあり方に話し合いが必要であるということ。

議長

今後に向けて、委員の皆さんから要望・反省等の意見が欲しい。一番問題となったのは出席率の問題である。会長・副会長会議において委員の数が多いのではないか、という意見があった。人選の在り方や人数の在り方を考える必要がある。なお、地域協議会そのものが不要という会長はいなかった。

市長からも諮問がないのだが、各地域協議会では、独自に予算を精査したり、現場に実際に出たり、職員と反省会をやっているところもある。このことについては、会長としてのリーダーシップについて反省しているところである。他地域と比べて、東由利地域協議会の活動は浅かったのではないだろうか。

A委員

地域協議会の一番の問題は、決定権がないことである。各総合支所に、総合支所長や課長判断で使える1千万円の予算において欲しいし、そのうち200万円程度地域協議会の判断で使えるようにすればよい。そうしないと、委員は集まらない。中央に出て行くときには是非主張して欲しい。

なお、委員の人数は多いほどよい。費用弁償に関する額も少なく、なんら負担となるものではない。減らす理由はない。

議長

気兼ねせずに言いたいこと、聞きたいことを出していきたい。

E委員

地域協議会について、あってよかった、なくて困る、ということはない。否定的にとらえている。委員の人数は多いほど良いというわけではないので、人数を減らして、地域の代表として欲しい。

H委員	<p>地域協議会の位置づけが曖昧である。協議会に出席した以上は地域の代表という意識を持って欲しい。</p> <p>当初は、要望団体や圧力団体と思ったこともあったが、本来は違うもので、協議し合うものだと思った。市と協議し合っていくといい。</p> <p>人数の多い少ないについては、特に意見はない。</p>
D委員	<p>地域協議会とはどういうものか、と問われたとき、答え方に悩むときがある。</p> <p>今後、地域協議会を明確にしていかななくてはいけない。</p> <p>人数については、地区代表として7人、学識経験者8人の合計15人くらいが適当だと思う。</p>
C委員	<p>活発な地域協議会がある一方で、不活発な地域協議会があるが、規約の運用の仕方で差が出てしまっている。地域の市民の間で、地域協議会の存在があまり知られておらず、地域協議会のアピールが必要である。</p>
H委員	<p>質を高めないといけない。</p>
I委員	<p>予算については、余り大きな期待ができない。また、地域協議会については存在していいのかわかる不安になる。住民にもっと説明できるような会に、また、なくてはならない会としてやってほしい。</p>
議長	<p>退職される佐々木理事、小松建設課長、高橋教育学習課長には、一市民として私たちと同じ立場として市を盛り上げていていただきたい。</p>

4．その他

5．閉 会 午前11時25分